

農中総研 調査と情報

2026.5 (第114号)

■ レポート ■

● 農林水産業 ●

- 2025年民間コメ輸入急増は国際市況の影響も 内田多喜生 2
- 茶作経営における外部労働力の比率上昇と借入地の拡大
—2024年の営農類型別経営統計— 山本裕二 4
- 松田町における「あしがらジビエ工房」と「ハンター塾」の取組みについて ... 矢作知生 6
- バイオ炭の農地施用の普及に向けた論点整理 石塚修敬 8
- 国連気候変動会議における肥料の有効利用に関する新潮流 藤島義之 10

● 経済・金融 ●

- 中国の農業・農村金融を担う金融機関の組織改組
—浙江農商連合銀行を事例にして— 王 雷軒 12
- 実質賃金の動向と原油高騰による物価高への懸念 古江晋也 14

■ 最近の調査研究から ■

- 当社の刊行物に掲載された論文などを紹介するコーナー 16

本誌において個人名による掲載文のうち意見にわたる部分は、筆者の個人見解である。

2025年民間コメ輸入急増は国際市況の影響も

特別理事研究員 内田多喜生

1 急増した2025年の民間コメ輸入

第1図は15年以降の国家貿易枠外の民間コメ輸入量(341円/kg(従量税)の枠外関税を支払い輸入)の推移である。15年から24年まではほとんどの年で1,000トンを下回って推移していたが25年は急増し96,834トンに達した。これは24年の95倍である。

この輸入量は日本の24年度のコメ国内消費仕向け量(精米ベース)661万トンでみると約1.5%にすぎず、国内需給への影響は量で見れば小さかったとみられる。ただし、この輸入急増は以下のように国際市況の影響もあったとみられ、今後の動向を注視する必要がある。

2 民間コメ輸入と国内のコメ価格および在庫水準

民間コメ輸入の急増の背景には、周知のとおり「令和の米騒動」と呼ばれる24年後半からのコメ価格の高騰と需給のタイト化がある。まず、価格面で輸入米と国産米を比較したものが第2図である。

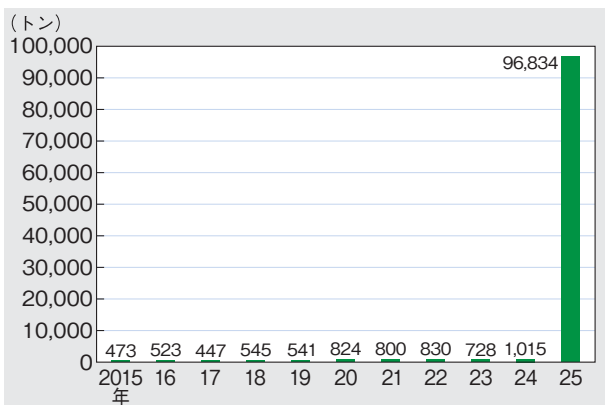
具体的には国内のコメの相対取引価格(玄米価格を精米換算)と輸入米価格(CIF価格)を比較した。また、輸入価格に関税相当額とし

て1kg当たり341円を単純に加えた推定輸入価格も示した。第2図からはCIF価格に関税相当額を加えたベースでは25年春から国内相対取引価格との差が縮小し、場合によっては下回る水準になったことが示唆される。

次に、コメの需給についてである。第3図は25年のコメ月別輸入量と国内のコメ民間在庫とその前年比の動きをみたものである。同図から例年どおり出来秋の年末をピークにコメ在庫量は減少していくが、25年前半は前年比でも大幅マイナスで推移し、需給のタイト化が同時に進んでいたことがわかる。そして、民間コメ輸入量は民間在庫水準が低下するにつれ増加し、ピークは7月につけている。

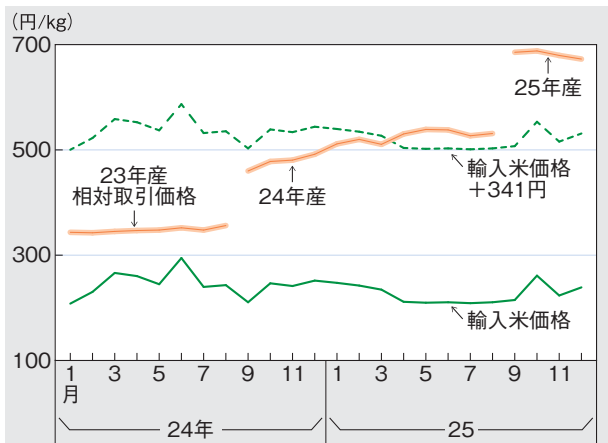
このように第2図、第3図から2025年4月～8月頃の輸入量急増には①関税相当額を加えたベースでの輸入価格と国内相対取引価格の価格差の縮小、②民間在庫水準の低下、③25年産豊凶が不透明な期間などの背景があったとみられる。なお、10月以降25年産のコメ相対取引価格との差はさらに拡大したが民間コメ輸入量は10月以降大きく減少している。これは第3図のように25年産の出回りにより民間在庫水準が大幅に回復し、需給が緩和し

第1図 コメの国家貿易枠外輸入量の推移



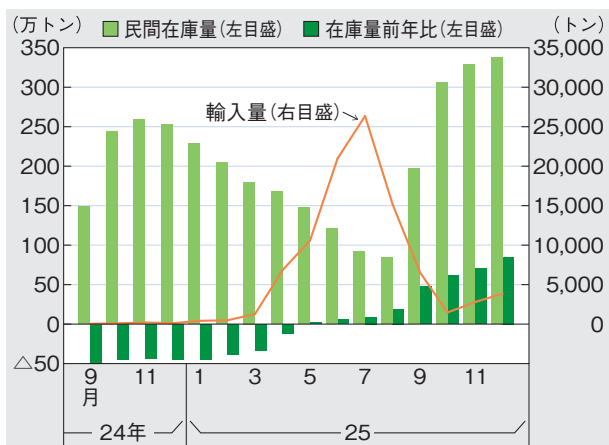
資料 「財務省」貿易統計
(注) 玄米・精米合計

第2図 輸入米価格と国内産米相対取引価格の推移



資料 財務省「貿易統計」、農林水産省「相対取引価格の推移(令和3年産～令和7年産)」

第3図 コメの国内民間在庫量の月次推移



資料 農林水産省「米穀の取引に関する報告」、財務省「貿易統計」

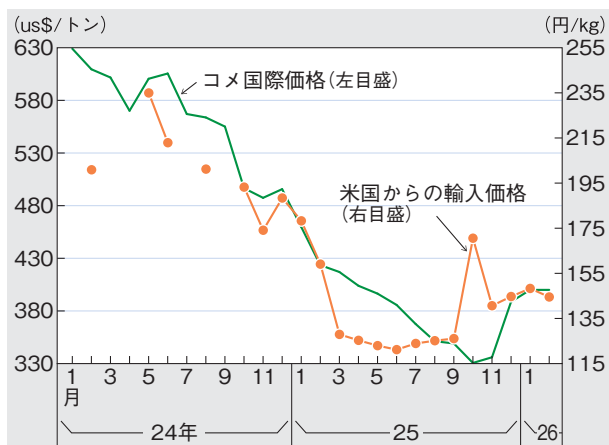
たことも影響しているとみられる(第3図)。

3 コメ輸入急増には国際市況の影響も

ここで第2図をみると、24年産以降の国産のコメ価格が大きく上昇する一方で、コメの輸入価格は25年に入り下落傾向にあったことがわかる。これはどのような背景によるものであろうか。そこで24年1月以降のコメの国際価格(ここではタイ産5%碎米)とアメリカからの輸入価格(精米)を月次でみたものが第4図である。なお、25年の民間コメ輸入量はアメリカからが約75.6千トンで圧倒的に多く、以下台湾7千トン、ベトナム4.6千トンが続く。

第4図からはコメの国際価格が25年10月のボトムまで継続的に低下していたことがわかる。ここで24年以降のコメ国際市況についてみると、24年前半まではインドの輸出禁止、エルニーニョなどによる供給不安で高位にあったがその後は輸出国の豊作や在庫の積み上がりなどにより一転して低下傾向で推移したとされている。そして、アメリカからのコメ輸入価格も国際市況の動きとほぼ同じ動きを示している。為替相場をみると25年のドル円レートは24年との比較で大きな変動はなかったため、アメリカからのコメ輸入価格下落は国際市況の影響もあったとみられる。品種や国別輸入動向をさらに詳細に検討すべきだが、全体としてみれば25年は国内のコメの価格高騰だけでなく、国際市況の軟化が民間コメ輸入急増の背景の一つであったことが示唆される。

第4図 コメ国際価格と輸入米価格の推移



資料 財務省「貿易統計」、IMF Primary Commodity Prices

4 消費者の国産米志向は依然強いが

25年10月以降はピークに比べ月次民間コメ輸入量は大幅に減少している。これは在庫の回復もあるが、消費者の国産米志向が依然強いことも影響しているとみられる。例えば、日本生協連が25年10月に実施した「お米についてのアンケート調査」では、「お米を買うときに重視すること」の質問に対し「国産米である(83.4%)」が圧倒的多数を占めている。ただし一方で、「価格が安い」の回答も33.1%と3分の1を占め価格水準によっては国産米だけでなく輸入米も選択肢となることに留意する必要がある。

25年の民間コメ輸入急増は国際市況や為替レートが国内コメ需給に影響をもたらす度合いが高まったことを示唆するとみられる。国内産の供給が不安定化すれば、今後もこうした事態が生じる可能性は高いとみられ、国際市況の影響を受けにくい国内の安定的なコメ生産体制の構築が求められよう。

<参考資料>

- ・内田多喜生(2025)「コメ民間在庫の月次推移と価格変動」『農中総研 調査と情報』web誌、11月号
- ・西川邦夫(2025)『コメ危機の真相』日経BP・日本経済新聞出版
- ・荒幡克己(2025)『令和米騒動－日本農政失敗の本質－』株式会社日経BP・日本経済新聞出版
- ・日本生活協同組合連合会ニュースリリース「2025年お米に関するアンケート調査」2025年11月20日付

(うちだ たきお)

茶作経営における外部労働力の比率上昇と借入地の拡大

—2024年の営農類型別経営統計—

研究員 山本裕二

3月下旬に農林水産省による2024年の「営農類型別経営統計」の確報(注)が発表された。これを基に24年の茶作経営の動向を振り返る。

1 規模拡大・増収が進むも赤字に転落

まず畑作経営のうち、茶を栽培する経営体(全農業経営体、都府県平均)の生産規模は拡大した。1経営体当たりの24年の茶植栽面積は323aと5年間で26.3%拡大した。茶生産量(一次加工品である荒茶に換算)も11,383kgと27.8%増加した(第1図)。

生産規模の拡大に伴い茶作物収入は増加したが、共済・補助金等受取金の減少が大きく影響し、農業粗収益は10a当たり373,908円と前年比で0.1%の増加とわずかな伸びにとどまった。一方、農業経営費が382,039円と前年に比べ11.4%増加した結果、農業所得は8,131円の赤字となった(第2図)。

2 雇用労働の比率上昇と借入地の増加

24年の赤字の要因となった経営費をみると特に雇人費が前年比で10a当たり11,330円、地

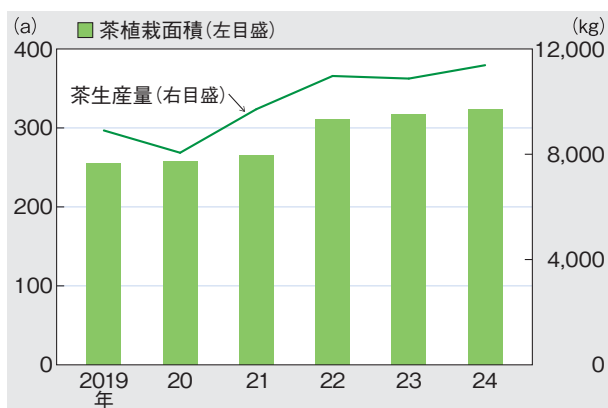
代・賃借料が6,837円増え、これら2つの経営費の増加が所得を大きく押し下げる要因となっていたことが分かる(第3図)。

また、これらの経営費に占める比率も年々上昇している。雇人費が24年の経営費全体に占める比率は18.3%と5年前に比べ2.9ポイント増えた。地代・賃借料は8.5%と0.9ポイント増加した。

このような雇人費と地代・賃借料の増加と経営費に占めるそれぞれの比率の上昇は外部労働への移行と借入地の拡大が背景にあるとみられる。実際、茶作経営における農業従事者数に占める家族等以外の雇用者の比率は1経営体当たり24年時点で66.4%と過去5年間で11.4ポイント上昇した。また、経営耕地面積に占める借入地の比率は53.0%と10.8ポイント上昇した。拡大傾向にある茶植栽面積や生産量を考慮すると、外部の労働力と自前の茶園以外の借入れが規模拡大を支えているとみられる。

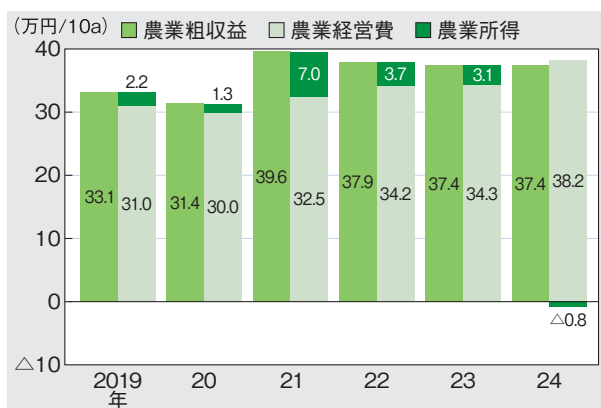
この結果、経営を黒字化させるための粗収益は年々押し上げられている。収支が均衡す

第1図 茶植栽面積と茶生産量の推移 (1経営体当たり)



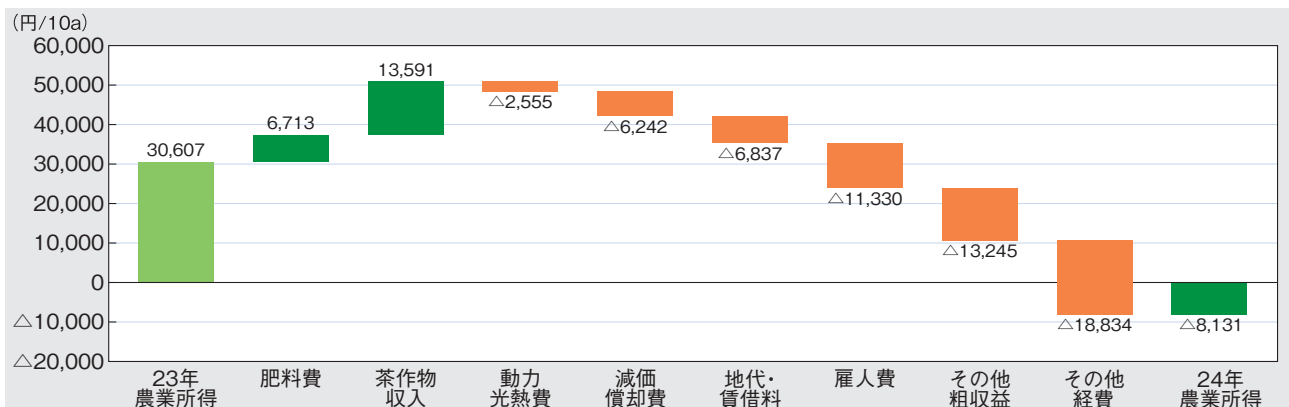
資料 農林水産省「営農類型別経営統計」から農中総研作成

第2図 茶作経営の動向



資料 農林水産省「営農類型別経営統計」から農中総研作成

第3図 24年の農業所得の変化要因



資料 農林水産省「営農類型別経営統計」から農中総研作成

る損益分岐点を計算すると24年は10a当たり388,372円と前年比で2割増加し、損益分岐点比率は86.3%から103.9%へ悪化した。

社会情勢を考慮すると、今後も人件費の上昇が予想される一方、茶生産の担い手の減少は続くと思われるため、外部労働力の比率が高まることが予想される。また、地域の中核となる経営体が、耕作を諦めてしまった周囲の茶園を借り入れることで規模が拡大するケースも増えると考えられるため、今後はさらに固定費の増加に注意を要する。第3図のその他経費に含まれる諸材料費も物価高などを背景に上昇傾向にあるとみられ、経営費全般の高止まりが続く懸念もある。

3 25年の茶相場高騰による影響

このような状況のなか、25年に需給の引き締まりを背景に発生した茶相場の高騰は茶作経営に大きなプラスの影響をもたらしたと考

えられる。実際、農林水産省の「農業物価統計調査」(2020年基準)によると、煎茶用の荒茶の価格指数は25年平均で147.1と前年に比べ36.5%上昇した。価格上昇で特にペットボトル茶の用途が多い二番茶以降の収穫意欲も高まったとみられ、単価の上昇と合わせ茶作物収入は大幅に増えたと予想される。

しかし、相場高騰は需給ひっ迫が主因となっているため、茶の継続的な輸入の増加などで需給が緩和すれば相場が落ち着き、再び経営状況は悪化する懸念もある。また、25年の相場高騰を背景に設備投資への意欲が改善した経営体も多いとみられ、実際に投資が進むと、今後は減価償却費の増加も経営の重荷となる可能性がある。

4 イラン情勢による動力光熱費の増加懸念

さらに、足元ではイラン情勢による原油価格の上昇を背景にした燃料費への影響も懸念される。生産効率化のために茶園管理や収穫の機械化が進んでいるため必要な燃料は増えている。ロシアがウクライナを攻撃した22年は、エネルギーの供給不安が高まり原油相場が上昇した結果、同年の茶作経営における動力光熱費は前年に比べ17.9%増加した。今後

も引き続き経営状況を注視したい。
(やまもと ゆうじ)

(注) 24年の統計では茶の部門収支の集計が廃止されたため本レポートでは畑作経営のうち、茶を栽培する経営体を分析対象とする。これらの経営体は茶以外にも生産しているが24年の農業粗収益に占める茶作物収入の割合は8割以上である。また、集計数は200と少なく、誤差が大きいと考えられるため過去との比較には慎重さが求められる。

松田町における「あしがらジビエ工房」と「ハンター塾」の取組みについて

研究員 矢作知生

農林水産省によると、2025年度の野生鳥獣による全国の農作物被害額は188億円で、直近10年で最も多かった。同省は鳥獣害対策の3本柱として個体群管理、侵入防止対策、生息環境管理を掲げている。個体群管理の手段の一つに有害鳥獣の狩猟がある。狩猟はハンターにとって時間と労力、費用がかかることから、それらを超えるメリットがないと取組みの継続性が低い。また、多くの猟友会においてメンバーの高齢化が進行していることから、狩猟によって個体群管理を行うには狩猟に関わる人材を増やすことが重要である。

神奈川県足柄上郡松田町はジビエ加工処理施設を整備し、ハンターがジビエ販売による収益メリットを得られるようにした。また、「ハンター塾」によって狩猟に関わる人材を町内外から集める取組みを行う。本稿ではこれらの事例について紹介する。

1 ジビエ利用の拡大を促す「あしがらジビエ工房」

わが国の有害鳥獣の捕獲個体のうち、ジビエとして処理加工施設で解体処理されている割合は、頭数全体の1割程度である(注1)。残りは自家消費されているが、埋設処理や焼却され未利用のケースも多い。

ジビエ処理加工施設「あしがらジビエ工房」(以下、「工房」)は足柄上郡の5町(松田町、中井町、大井町、山北町、開成町)とJAかながわ西湘(以下、「JA」)が出資し、22年12月に開設された。5町は、鳥獣被害を共通課題として認識しており、工房を設置することで、猟

友会による有害鳥獣の捕獲頭数が増加すると考えた。また、捕獲頭数の増加は生産者の営農意欲の向上にも期待できることから、JAも設置に参画した。

工房は、鮮度維持と利便性を踏まえて捕獲後2時間以内に解体できるよう、5町の中心地に位置する松田町に設置された。現在、5町が構成員となっている「足柄上地区ジビエ処理加工施設運営協議会」の事務局を務める松田町が、施設長1名を雇用し、町営で運営を行う。運営にかかるコストは5町で応益負担している。

工房では、捕獲したシカやイノシシを持ち込んで、洗浄、剥皮、内臓摘出、解体、冷凍、包装を一貫して行うことができる。利用者は、持ち込んだ個体1頭につき3,000円～の施設利用料を支払う。なお、利用者には国から1頭当たり7,000円の捕獲報奨金が支払われ、ジビエ利用を行うと、2,000円が上乘せされて支給される。

解体後の食肉は利用者自身で値付けし、個



写真1 あしがらジビエ工房(松田町提供)

人や飲食店、直売所などに販売している。

工房を利用することができるのは、足柄上郡の猟友会メンバーのうち、町が主催する衛生講習会を受講し、町から利用登録証を付与された者である。25年3月時点で50名程度が利用登録しており、同年は年間97頭が処理された。年々、利用者と処理頭数が増加しており、足柄上郡におけるジビエ利用の拡大が見られる。

ジビエとして処理加工されても、それを食べる人がいない、食べ方が分からないと利用拡大にはつながらない。近年、工房では多くの観光客でにぎわう「まつだ桜まつり」でシカ肉の串焼きを販売している。松田町町内の猟友会は、町内産のシカ肉を小学校の学校給食に提供しており、町は町内の飲食イベントでジビエ利用を飲食店に促し支援するなど、ジビエ料理が身近なものになるような取組みを始めている。

2 「ハンター塾」による猟友会メンバーの増加

松田町は18年ごろから「ハンター塾」という猟友会の活動に興味がある人に向けて年2回イベントを実施している。猟友会が主体となって参加者にわな猟や解体作業を実演し、ジビエを使ったバーベキューなどを行っている。参加者の多くは、狩猟免許を取ったもの

の、猟友会への入会方法や活動内容が分からない人や、狩猟を行う場がない横浜や東京の近隣都市の住民などであり、本イベントが猟友会加入のきっかけになっている。現在は口コミによって参加者が増えたことで、年間70名程度が参加している。30～40代の若手ハンターや大学生なども本イベントに参加しており、猟友会メンバーの増加につながっている。



写真2 ハンター塾のようす(松田町提供)

3 地域における総合的な鳥獣害対策の広がり

以上のように、松田町は工房やハンター塾の取組みによって、狩猟にかかる課題の改善に努めている。これらの事例は他の地域でも参考になると考えられる。

補足すると、これらの取組みに加えて侵入防止対策、生息環境管理による総合的な対策によって鳥獣害対策の効果は最大化する。

JAは、侵入防止柵の購入費の一部を助成しており、営農購買担当職員による電気柵の有償設置サービスも提供している。他にもかながわブランド(注2)に登録されている「湘南潮彩レモン」や「西湘ニンニク」といった有害鳥獣被害の少ない品目の産地化にも取り組んでいる。

(やはぎ ともき)

(注1)農林水産省(2026)「捕獲鳥獣のジビエ利用を巡る最近の状況(令和8年4月)」2026年04月17日アクセス

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gibier/attach/pdf/suishin-308.pdf>

(注2)かながわブランドは、神奈川県内で、安定した生産能力と品質の基準を満たし、神奈川県とJA神奈川県中央会、JA全農かながわでつくる「かながわブランド振興協議会」によって認定された農林水産物や加工品である。

バイオ炭の農地施用の普及に向けた論点整理

研究員 石塚修敬

1 農業における気候変動適応策と緩和策

農業は気象条件に依存する産業であり、地球温暖化に伴う気候変動の影響を大きく受ける。影響を最小限に抑えるには、気象災害に備えた生産基盤・設備の強化や、高温耐性品種の導入などの適応策に取り組むことが重要である。加えて、農業生産活動自体も温室効果ガス(GHG: Greenhouse Gas)を排出するため、気候変動の抑制のために環境負荷を低減する農業へ移行していくことが求められる。すなわち、GHG排出量を削減する緩和策への取り組みも同様に重要である。

そこで以下では、農業分野の緩和策として近年注目されているバイオ炭の農地施用を紹介し、その普及に向けた論点を整理する。

2 農業におけるGHGの排出状況

農林水産分野のGHG排出量は二酸化炭素(CO₂)換算で4,628.9万トンである。GHGの種類別ではメタン(CH₄)、CO₂、亜酸化窒素(N₂O)の順に多い(第1図)。

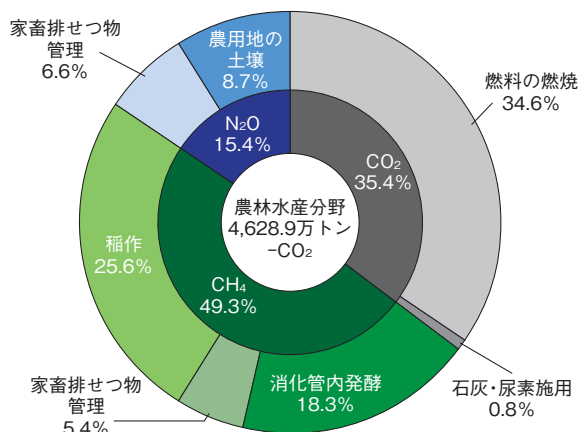
CO₂の主な排出要因は、農業機械の稼働や生産施設の暖房に用いる化石燃料の燃焼である。農林水産省の「みどりの食料システム戦略」では、2050年までの目標として化石燃料を使用しない施設への完全移行を掲げており、施設園芸の空調設備の動力源を化石燃料由来から再エネ由来に、または、よりエネルギー効率の高い電力由来の設備へ切り替える方法が有力である。

3 農地土壌におけるCO₂の除去方法

農業分野のGHG排出量の削減方法については、炭素循環から物理的に隔離・貯留するCO₂除去(Carbon Dioxide Removal: CDR)も有効である。農業分野で実践可能なCDRの方法に、バイオ炭の農地施用がある。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による国際的な定義によると、バイオ炭とは「燃焼が起きないように管理された酸素濃度下で、350℃超の温度でバイオマスを加熱して作られる固形物」を指している。バイオマスとは一般に、再生可能な生物由来の資源をいう。例えば、間伐材やもみ殻、農作物残さは、大気中CO₂を吸収・固定した植物由来のバイオマスである。これを炭化し、難分解性の固形

第1図 わが国の農林水産分野のGHG排出量 (2024年度)



資料 国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」をもとに農中総研作成

物として農地に施用することで、通常であれば分解されて再び大気に放出されていたCO₂が、農地土壤に長期間貯留され、大気中のCO₂の削減に貢献できる。

さらに、炭は多孔質構造であることから、土壤の通気性・透水性・保水性を改善する土壤改良効果がある。バイオ炭を堆肥と混合して保肥性の高い資材を開発したり、有用微生物を付与した高機能バイオ炭の開発・実証も行われている。

4 バイオ炭の農地施用の普及に向けて

バイオ炭の農地施用は、入手・施用に追加的なコストが生じること、長期にわたり土壤に残存することなどから、導入に慎重な農業者は少なくない。したがって普及にあたっては、安価な供給体制の確立に加え、農業者の施用時の作業負担を抑え、心理的抵抗感を低減する仕組みづくりが重要となる。論点を整理すれば、以下のとおりである。

第一は、安価な供給体制の確立に向けた原料バイオマスの安定的な確保である。加えて、バイオマスの発生場所から製炭場所、さらに施用場所までの距離が長くなるほど運送コストが増加し、価格を押し上げる。したがって、バイオマスが集中的に発生する地点に製炭装置を配置し、回収・製炭・保管・出荷を一体で運用することが有効である。例えば、コントリーエレベーター等の集荷拠点に近接して製炭装置を設置するモデルが考えられる。

さらに、バイオ炭の粒径の均一化や異物混入の回避など、供給側で品質管理基準を整えることも論点となる。また、製炭時に発生する熱の利用や設備稼働率の平準化など、製造側の採算性を高める工夫も、バイオ炭の価格

低減に直結する。

第二は、施用時の作業負担の抑制に向けて、従来の作業体系にバイオ炭の施用を無理なく組み込むことである。堆肥と混合した施用により、散布回数の増加を回避できるほか、飛散防止と散布の容易化のためにペレット化して粒度を粗くする方法もある。ただし、加工にあたって通常のバイオ炭より価格が高くなることに留意が必要である。また、既に使用している農機でバイオ炭の施用が可能かどうか、施用適期(耕起・代かき・播種前後等)といった作業手順を標準化し、共同利用の散布サービスや地域の受託組織で対応できる体制を整えることも、作業負担の軽減に資するだろう。

第三は、農業者の心理的抵抗感の低減に向けた、科学的知見と現場の農業者による具体的な体験にもとづく情報提供である。期待される効果だけでなく、施用量や作物・土壤条件による効果の差、長期残存に伴う留意点などを分かりやすく共有し、農業者は正確な理解にもとづいて、バイオ炭の効果と過剰散布に伴うリスク等を把握する必要がある。さらに、周囲で試験的に導入した農業者の実践内容と評価は、導入を検討する農業者が抱く懸念を払しょくし、納得感を高める材料となり得るだろう。

そのためには、農協や部会等の農業者組織、普及指導機関などのネットワークを活用し、実証ほ場の公開や講習会等を通じて、農業者がバイオ炭の農地施用を理解し、納得した上で、段階的な導入を後押しすることがポイントである。

(いしつか のぶたか)

国連気候変動会議における 肥料の有効利用に関する新潮流

主席研究員 藤島義之

1 気候変動を取り巻く国際議論

国連気候変動枠組み締約国会議(いわゆるCOP)は、京都議定書やパリ協定のような地球温暖化に対する対策を議論する場として知られている。2021年に英国グラスゴーで行われたCOP26では、農業も含めた産業分野から発生するメタンを、30年までに19年比で30%削減が提案され、100国を超える国が賛同した。牛のげっぷや堆肥製造時にメタン(注1)が発生することから、畜産における課題としてとらえられたことは記憶に新しい。

2 COP-30における肥料に関するベレン宣言

25年に、ブラジルで行われたCOP30では、肥料の有効利用に関する宣言があった。農業活動における窒素に着目し、地球温暖化の効果が二酸化炭素の300倍と言われる亜酸化窒素(N_2O)の大気放出が課題とされた。

この肥料に関するベレン宣言(Belém Declaration on Fertilisers)(注2)は、ブラジルと英国が共同で発表した閣僚級の行動要請である。農業分野の脱炭素化を加速させる重要な政策シグナルと位置づけられ、日本やカナダ、関連するNPOもこの宣言に賛同している。

宣言の背景として、食料生産に肥料は不可欠であるが、過剰施肥による環境汚染(温室効果ガス排出や水質汚染)と、途上国(特にアフリカ)での過少利用による収穫不足という、世界的な不均衡が課題であるとしている。とり

わけ、環境汚染については、肥料の生産と使用が世界の温室効果ガス排出量の5%に寄与し、農業活動は世界の N_2O 排出量の75%を占めている。また窒素による汚染は、世界的に生物多様性の喪失の3番目に大きな要因であると指摘している。

この対応として、35年までに、肥料の生産に伴う排出削減と、養分利用効率の最適化を目指し、そのために精密農業やバイオ資材の活用、化学肥料と有機肥料を組み合わせた持続可能な養分管理を推奨している。また、低炭素生産への移行として、クリーンなアンモニア製造など、低炭素での肥料生産プロセスの開発と普及を加速させ、経済とサプライチェーンの回復力を高める、としている。

研究開発の強化においては国際協力強化を、先進国と途上国(グローバル・サウス)の連携を深め、農家を中心に据えた科学的根拠に基づく移行を支援するための枠組みを構築するべき、としている。また、基準と規制においては各国の状況を考慮し、科学に基づいた基準、認証、排出量のモニタリング、検証、報告を調和させ、改善する、としている。

3 なぜ亜酸化窒素が課題なのか

国際的に注目される N_2O とは何であり、どのような農業生産工程で発生しているのだろうか。

N_2O は笑気ガスとも呼ばれ、麻酔目的で使

われることや、食材をムース状に加工する調理にも使用される。一方で大気に放出、紫外線で分解されることで、オゾン層を破壊する。さらに大気中に存在することにより太陽からの赤外線を吸収し、温暖化を引き起こすものとされている。N₂Oは土壤に含まれる細菌やカビなど微生物が肥料に含まれる尿素などに由来するアンモニア等を硝化、脱窒反応させる途中で発生されるものとなっている(注3)。

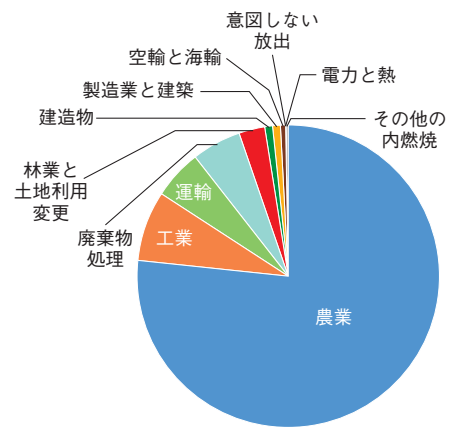
一般的に窒素肥料の作物に対する施肥効果は40%以下で、作物に吸収されなかった窒素肥料は完全に代謝された際には窒素となり大気に戻るが、代謝途中の物質は河川汚染を引き起こすことや、またN₂Oとなって大気に放出されることが気候変動の一因とされている。

農業・食品産業技術総合研究機構と統合した農業環境技術研究所の研究によると、炭素対窒素の比率であるC/N比が比較的低い有機物である発酵鶏ふん、発酵豚ふん、菜種油かす、魚かすからのN₂Oの発生量は尿素区より大きく、逆に、C/N比の高い有機物である牛ふん堆肥、乾燥牛ふんからは小さい傾向がみられている。

家畜ふん堆肥についても取扱いを容易にするペレット堆肥が実用化されているが、環境のためには通常堆肥が有利とされる。

(注1)メタンは気候温暖化効果が二酸化炭素の25倍
 (注2)<https://www.gov.uk/government/publications/belem-declaration-on-fertilisers/belem-declaration-on-fertilisers>
 (2026年4月20日アクセス)
 (注3)<https://hydrogencouncil.com/en/global-alliance-launches-leaf-initiative-at-cop30-to-scale-low-emission-ammonia-fertilizers/>
 (2026年4月20日アクセス)

第1図 産業別亜酸化窒素排出割合(CO₂換算)



データ出典：One world data

N₂O削減は今後必須な対策であり、そのためには肥料に消化抑制剤を添加することや、肥料成分を樹脂などでコーティングする方法が有効であるとされている。

4 今後の考え方

ここで取り上げた肥料の有効利用宣言は、肥料製造時の気候変動効果にも言及している。つまりは、アンモニアが高温高压を必要とするハーバー・ボッシュ法で作る際の化石資源使用についても、考慮すべきとしていることに注目すべきである。

昨今の中近東における戦争は発電や交通へのエネルギー供給に関する混乱に加え、ナフサを原料とするマテリアル利用としての化石資源のぜい弱性をあらわにしている。農業においても窒素肥料が化石資源を用いて製造されることから、原料制限によるコストアップが避けられない。

日本の農業においても収穫最適化のための施肥と環境配慮の両立を考えてゆきたい。

(ふじしま よしゆき)

中国の農業・農村金融を担う金融機関の組織改組

— 浙江農商連合銀行を事例にして —

主任研究員 王 雷軒

1 中国省連合社の組織改組の動向

中国では、農村中小金融機関のリスク防止・解消を目的に、金融当局が2022年以降、農村商業銀行や農村信用社を束ねる組織である省連合社の組織改組を進めている。筆者は、当社のウェブ誌『農中総研 調査と情報』26年3月号において、中国西部地域で初めて農商連合銀行へ改組された事例である四川農村商業連合銀行を紹介した。

本稿では前稿を踏まえ、四川省連合社の組織改組の際に参考事例とされた浙江農村商業連合銀行(以下「浙江農商連合銀行」、「省連合銀行」)を取り上げ、その概要と制度的特徴を紹介する。

2 浙江農商連合銀行の概要

浙江農商連合銀行の管内である浙江省は中国華東地区の中部に位置し、行政区画として2つの副省級市(杭州市、寧波市)と、9つの地級市(湖州市、嘉興市、金華市、麗水市、衢州市、紹興市、台州市、温州市、舟山市)を有している。

同省の省連合社は04年に設立され、これまで農村商業銀行や農村信用社に対して、リスク管理や産業政策などの情報提供といった各種サービス提供機能および、農村商業銀行や農村信用社の職員採用や福利厚生などに対する指導・審査を行う業界管理機能を担ってきた。国の金融当局が省連合社改革の加速を示したなか、22年1月、同省政府は、省連合社を農村商業連合銀行へ改組する方針を明確に示した。同年3月に浙江農商連合銀行の創立大会が開催され、翌4月18日に正式に発足した。

同行の公表資料によれば、24年12月末時点における総資産は1,513.8億元(1元=約25円、約3.8兆円)であり、負債総額は1,418.5億元、

純資産は95.3億元である。営業収益は10.7億元、当期純利益は8.2億元を計上した(第1表)。株主(会員)は、浙江省内の82の農村商業銀行で構成されており、各行の持株比率はいずれも2%未満である。

また、24年4月末時点における浙江省農商銀行グループ全体の預金残高は4.7兆元、貸出金残高は3.6兆元、従業員数は約5万人、店舗数は約4千に達しており、省別グループのなかでも預貸金規模でトップランナーの地位を維持している。

3 ガバナンス、組織体制および主な業務

浙江農商連合銀行のコーポレートガバナンスにおいては、株主総会、取締役会、監事会および経営陣がそれぞれの役割を明確に分担し、比較的整備された統治体制が構築されている。最高意思決定機関である株主総会は24年に3回開催され、リスク相互扶助協定などの重要議案が承認された。経営方針や重大投資、経営陣の任免などを決定する取締役会は同年に6回開催され、財務管理制度の改訂、ITシステムの整備計画などの議案が審議された。監事会は、財務・経営・内部統制に対す

第1表 浙江農村商業連合銀行の財務データ (2024年12月末)

主要項目	億元
総資産	1,513.8
総負債	1,418.5
純資産	95.3
出資金	50.3
法人税	1.3
営業収益	10.7
業務・管理費	0.4
総利益	10.4
当期純利益	8.2

資料 同行の『2024年度財務等重大信息公开報告』をもとに作成

る監督を行っている。経営陣は行長および複数の副行長で構成されている。

組織体制は、本部部室、地方管理部、区域監査センターからなる。本部には22の部室が設置され、経営管理、企画、リスク防止、内部統制、人材育成、金融テクノロジー基盤などの中核機能を担っている。地方管理部は省内11市に設置され、各地域の農商銀行に対する業務指導、経営管理およびリスク管理のモニタリングを行う。さらに、監査の独立性を確保するため、区域監査センターを4か所に設置し、地域特性に応じた内部監査体制を構築している。

独立した金融法人としての同行の主な業務は、①会員間の人民元・外貨資金決済、②資金市場取引および会員向け資金融通、③政府債券の発行代理・償還・引受け、④インターバンク市場での資金貸借、⑤政府債・金融債などの債券投資、⑥統一ブランドによる銀行カード業務などである。

このような体制整備により、各農商銀行は小規模銀行であっても、グループ最上位機関である同行と連携することで、決済、資金調達、投資、IT基盤を一体的に提供するという意味で、ユニバーサルバンク並みの幅広い金融サービスを提供できるようになっている。ただし、浙江農商連合銀行自身は、預金や貸出といった直接的な金融業務は行わず、統一ITインフラの提供やリスク管理枠組みの構築などに特化している。

4 組織改組の特徴と暫定的評価

浙江省における組織改組には、以下のような特徴がある。省連合社が業界管理委託機関から脱し、独立した法人資格を有する金融機関へと転換した点である。これにより、省連合銀行は債券発行や資産運用子会社の設立など、新たな業務展開を可能にした。これらの機能拡張は、連合銀行が単なる監督・管理主体にとどまらず、グループ全体の競争力を高めるプラットフォームとして位置づけられつ

つあることを示している。単独では資本力が制約されがちな県域農商銀行に代わり、省連合銀行が資産運用子会社の設立などの関連ライセンスの取得を担うことで、グループ全体の事業領域は大きく拡張されている。

他方、省連合銀行は独立法人として設立されたとはいえ、人事を含む業界管理機能を引き続き保持している。そのため、県域農商銀行の法人としての独立性は制度上確保されているものの、実務面では省連合銀行との権限分担が必ずしも明確とは言えず、従来の民間組織と業界管理委託機構という二重的な性格が完全に解消されたとはまでは評価し難い。

この点を踏まえると、「省連合銀行」モデルは理論的に最適とは言えず。しかし、関係主体の利害を踏まえた現実的な対応策として選択された側面が大きい。県域法人の存続を前提としつつ、省級レベルで一定の統合機能を確保するという折衷的な制度設計は、急進的な統一法人化による混乱を回避しながら改革を前に進めるうえでの現実的な選択肢であったと考えられる。

5 今後の展望と焦点

浙江省の組織改組は、急激な統合を伴う「外科手術型」の改革ではなく、既存の県域法人資格を維持しつつ全体最適を図る「調整型・進化型」の改革である。その制度設計は、他省への全面的な横展開は必ずしも容易ではないものの、農商銀行の経営基盤が比較的健全な省にとっては、有効な改革パスとなりうる。今後の焦点は、省連合銀行と県域農商銀行法人との権限境界をいかに明確化するかにある。

<参考文献、ウェブサイト>

- ・王雷軒(2026)「中国の農業・農村金融を担う金融機関の組織改組—四川省農村信用社連合社の農商連合銀行への改組事例—」『農中総研 調査と情報』ウェブ誌、3月号
- ・浙江農商連合銀行<https://www.zj96596.com/>
(2026年4月10日 最終アクセス)

(おう らいけん)

実質賃金の動向と原油高騰による物価高への懸念

主任研究員 古江晋也

1 2か月連続でプラスとなった実質賃金

厚生労働省が公表した2026年2月の毎月勤労統計によると、現金給与総額(速報値、事業所規模5人以上)は前年比3.3%増と、50か月連続でプラスとなった。実質賃金(速報値)は同1.9%増(消費者物価指数・総合で計算した方式では同2.0%増)と、2か月連続でプラスとなった(第1図)。消費者物価指数の伸び率の鈍化などが影響したとみられる。

消費関連指標では、日本百貨店協会が公表した26年2月の全国百貨店売上高が、前年同月比1.6%増と2か月連続でプラスとなった。インバウンド(免税売上)は、中国による自国民への訪日渡航自粛要請の影響により、同15.5%減と4か月連続でマイナスとなった。一方、国内売上は、高額品の伸長やバレンタイン商戦が好調であったことから、同4.0%増と7か月連続でプラスとなった。

総務省が公表した26年2月の家計調査は、2人以上世帯の消費支出(実質)が前年同月比1.8%減と、3か月連続でマイナスとなった(第2図)。食料は同0.5%減と、2か月ぶりにマ

イナスに転じた。魚介類(同6.0%減)や油脂・調味料(同5.8%減)の減少幅が大きかった。

2 高騰するブリとホタテ

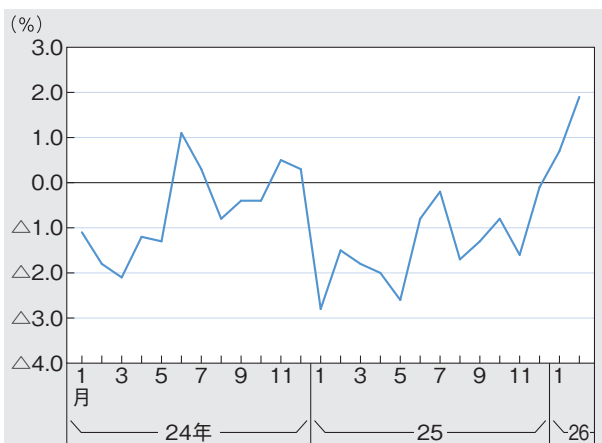
総務省が公表した26年2月の消費者物価指数(総合)は、前年同月比で1.3%上昇した。食料は同4.0%の伸びとなった(第3図)。

第4図は26年2月時点の消費者物価指数(全国、品目別価格指数)のうち、前年同月比で20%以上上昇した主な食料品目の推移を示したものである。

魚介類では、ブリが同23.4%上昇した。昨年の幼魚の水揚げ量が少なかったことなどが要因となった。ホタテは同29.8%上昇した。高水温による稚貝のへい死などが影響している。

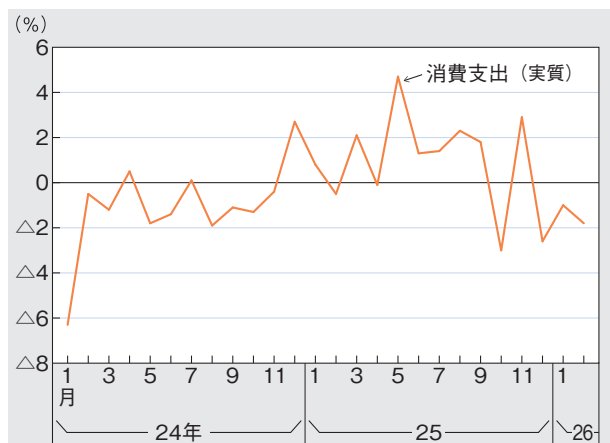
米は、コシヒカリ(うるち米A)が同17.8%、コシヒカリ以外の米(うるち米B)が同16.6%と20%を下回った。農水省が公表した「スーパーでの販売量・価格の推移」によると、3月9日の週に平均価格(5kg)が4,000円を下回り、26年3月23日の週には3,935円となった。米穀安定供給確保支援機構が公表した向こう

第1図 実質賃金指数の推移



資料 厚生労働省「毎月勤労統計」前年同月比 26年2月は速報値

第2図 2人以上世帯の消費支出の実質増減率の推移



資料 総務省「家計調査」前年同月比

3か月の需給動向(26年3月分)は、前月比5ポイント減の21と、需給が「緩む」との見方が強まっている。

帝国データバンクは、26年4月に値上げされる飲食料品が合計2,798品目に上ると発表した。食品分野では、マヨネーズやドレッシングなどの調味料が最も多かった。イラン情勢が緊迫化するなか、原油価格の高騰や円安が続いた場合は、飲食料品の更なる値上げも考えられる。

なお、日銀が発表した26年3月の企業物価指数(速報値)は、前年同月比で2.6%の上昇となった。

3 金融政策等の動き

2月28日、イスラエルと米国はイランへの軍事攻撃を開始した。これを受け、3月中旬にはWTI原油先物価格が1バレル100ドルを突破するなど、原油価格は高騰した。こうした状況のなか、米連邦公開市場委員会(FOMC)は3月18日、政策金利であるフェデラルファンド金利の誘導目標を3.5%~3.75%に維持することを決定した(政策金利の据え置きは2会合連続)。会合後の記者会見でパウエルFRB議長は、中東情勢が米国経済への影響は不透明であると指摘した。また、物価見通しについては、原油高を受け、インフレ率が上方修正された。

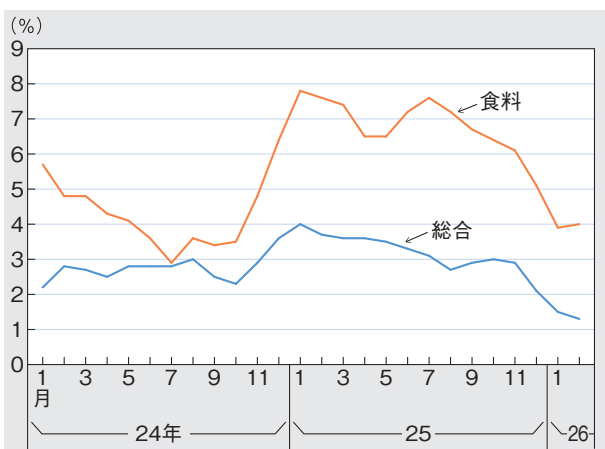
3月19日に開催された日銀金融政策決定会合では、政策金利の誘導目標を0.75%に据え置く決定をした(政策金利の据え置きは2会合連続)。会合後の記者会見で植田総裁は、原油価格高騰による成長率の低下が一時的なものである場合には、利上げが可能との認識を示した。

26年春闘では、3月18日の集中回答日に、主要製造業の6割超が労働組合の賃上げ要求に対し、満額回答したことが報じられた。連合が4月3日に公表した第3回回答集計では、賃上げ率は全体が5.09%、中小組合が5.00%と、高水準の回答となった。

イラン情勢の緊迫化を受け、原油高による物価の上振れリスクが懸念されていたが、4月7日夜(日本時間8日朝)に米国とイランが2週間の停戦に合意したと報じられた。これを受け、WTI原油先物価格は一時、1バレル90ドル前半にまで急落した。しかし今後の米国・イランの交渉の行方によっては、原油価格が高止まりする可能性もあるため、引き続きその動向を注視したい。

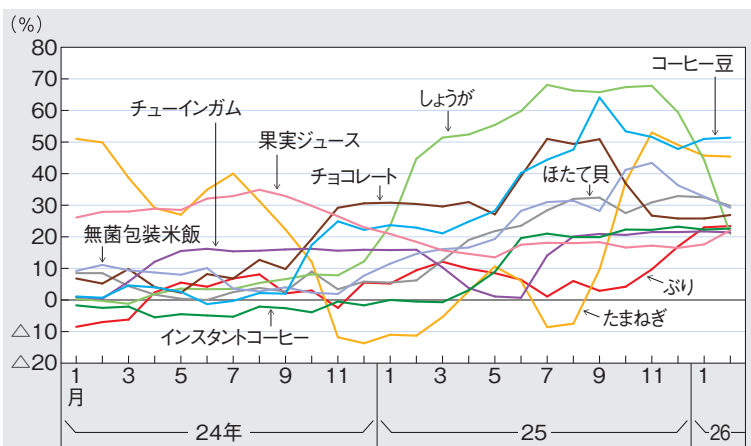
(ふるえ しんや)

第3図 消費者物価指数の推移(全国)



資料 総務省「消費者物価指数」前年同月比

第4図 消費者物価指数の推移(全国、品目別価格指数)



資料 総務省 消費者物価指数 前年同月比

農林金融2026年 4月号

米国農政のグリーン化と農業法の動向(後編)

(平澤明彦)

トランプ政権の一年間で、バイデン政権による農業の気候変動対策は多くが撤回、変更、停止されたものの、農政のグリーン化は進展している。農業法の保全プログラム予算が確保され、バイオ燃料の炭素強度に応じた税控除が維持された。保全プログラム、バイオ燃料、炭素市場は連携する可能性がある。

長期的な農産物貿易の地位低下と足下の農業経営収支悪化が課題である。対中貿易交渉が順調に進まず大豆輸出が落ち込む中で、大豆バイオ燃料の増産に資する使用義務量の拡大と国産化の促進が提案された。各国との貿易交渉も重視されている。

農産物の安値と生産費の上昇を補てんするため、不足払い等の引き上げと臨時の補助金が導入された。食料援助予算の大幅削減により2大政党間の協力関係が崩れ、農業法の更新は難しくなった。

大豆が映し出す世界食料貿易の分断

(阮 蔚)

1995年以降、大豆は食肉需要の急増を背景に小麦・トウモロコシと並ぶ戦略的コモディティへと変貌した。かつて日本がODAにより開拓したブラジル・セラード地帯は、日米貿易摩擦の影で日本への輸出が制限される一方、後に中国の巨大市場と結びつくことで「世界の穀倉」へと成長を遂げた。トランプ政権以降、大豆は米中対立の「外交カード」として翻弄され、2025年には重層的な関税合戦により米国産の対中輸出が一時停止する事態を招いた。これに対し米国は、バイオ燃料向けの国内需要を創出することで対中依存からの脱却を図り、中国の交渉力を構造的に無力化させる戦略へと舵を切っている。大豆を巡る攻防は、米中デカップリングの加速と世界経済のブロック化という、現代の地政学的分断を鮮明に映し出している。

(情勢)

競争力強化とサステナビリティの両立

(岡添巨一)

2024年の欧州議会選挙以降、EU政策の重心は「産業競争力の強化」へと急速にシフトした。この動きはサステナビリティ関連規制の負担軽減という形で具体化したが、一方で規制の本質的な目的は維持されている点に着目した。これは、規制対応の無駄を排除することで、EU市場参加者によるサステナビリティ対応が、競争力の「制約」ではなく「底上げ要因」として理解されつつあることを示唆する。

本稿は、こうした「筋肉質な」政策志向が、共通漁業政策(CFP)の見直しにおいても発揮される可能性を検討した。デジタル実装を通じた漁獲管理・トレーサビリティの遵守の確保は、EU水産業の国際競争力の底上げと漁業資源の持続可能性向上につながる可能性が高く、この政策志向のもとでは特に推し進めるべき重要な論点になると思われる。

農林金融2026年 5月号

季節性弱まり雇用労働の役割高まる

日本の農業労働力

(内田多喜生)

日本の農業労働力を長期データからみると、家族労働の減少と雇用労働の増加という長期的傾向がみられた。家族労働を中心とする個人経営体が減少する一方で、法人化・大規模化が進展し、農業労働力需要は季節的なものから周年型へ変化している。特に小規模な稲作経営体の減少と高齢化が、家族労働の縮小をもたらした。その結果、外国人労働者の増加とともに雇用労働の重要性が高まりつつある。

ただし、増加する雇用労働は必ずしも家族労働を中心とする個人経営体が果たしてきた地域社会維持のための機能を代替できないとみられる。とくに中山間地域では農業・地域の持続性が課題となろう。将来推計では家族労働の減少と雇用労働への依存の高まりが続くとみられ、多様な雇用形態や地域間連携など多角的な施策・取組みが課題となろう。

農林金融2026年 5月号

漁協による藻場保全活動の実態と課題

(尾中謙治)

日本沿岸の藻場面積は過去30年間で約18%減少し、危機的状況にある。藻場保全は漁協・漁業者が主体となって進められているが、技術・人材・経済面で課題が顕在化している。

本稿は、2023年度の漁協アンケート調査(478組合)とヒアリング調査を基に、藻場保全活動の実態と課題を分析した。その結果、43.6%の組合が藻場保全活動に取り組み、半数以上が漁業者以外と連携していた。一方で、技術・ノウハウ不足や人手確保の困難さが大きな課題であった。

健康信念モデル分析から、効果が見えにくいことによる利益認識の低さと、負担やコストの大きさが活動停滞の要因であることが明らかとなり、今後は技術支援、経済的インセンティブ創出、多主体協働、行政支援の強化が求められる。

米国農産物プログラムの所得・価格支持

(平澤明彦)

米国の農産物プログラム(価格・所得支持)について、政策価格・市場価格・生産費の推移を調べた。総じて各品目の特性に応じた施策となっている。

生産費に対して市場価格が低めの品目(落花生や米)は、不足払いに経営収支を依存している。多くの品目は市況に応じ不足払い・収入ナラシの選択割合が大きく変動し、年次選択の仕組みが有効である。市場価格の高い大豆は収入ナラシを利用している。

不足払いの機能は、政策価格(参照価格)の引き上げと予算の拡大によって維持されている。

販売支援融資制度による補てんは近年発生しにくくなったが、綿花は調整済世界価格との差額による補てんが生じやすく2025年の強化も有効である。

農産物プログラムや収入保険等のリスク管理手段は、臨時補助金の抑制を意図している。

経済金融ウォッチ

2026年 4月号

(国内)

イラン情勢悪化で原油高騰・供給懸念広がる

(海外)

- 1 イラン戦争勃発(米国)
- 2 輸出堅調と内需回復で中国経済の減速懸念が和らぐ(中国)

2026年 5月号

(国内)

イラン情勢を楽観視し始めたマーケット

(海外)

- 1 停戦合意をめぐる不透明感が継続(米国)
- 2 好悪材料が交錯する中国経済(中国)

経済金融フォーカス (随時発信)

- 2026年度一般会計予算案のポイント
- 楽観的な見通しを示した3月FOMC
- 第15次5カ年計画綱要の注目点

経済見通し

2026年 3月発信分

イラン情勢急変で景気・物価動向への警戒強まる

農中総研のホームページ <https://www.nochuri.co.jp>

農中総研のホームページからは、『農林金融』などの調査論文や『農林漁業金融統計』の最新統計データ、「農中総研 Web セミナー」などの講演資料が、いつでもご覧になれます。

また、新着通知メールにご登録いただいた方には、最新のレポート掲載の都度、その内容を電子メールでお知らせするサービスを行っておりますので、是非ご利用ください。

YouTube 公式チャンネル <https://www.youtube.com/@nochuri-channel>

農中総研 YouTube 公式チャンネルからは、当社主催のフォーラムやセミナーのアーカイブ動画のほか、農林水産業と食と地域に関する最新トピックやマクロ経済動向に関する動画を配信しますので、是非ご覧ください。

また、継続的に動画を配信していきますので、チャンネル登録もよろしくお願いたします。

上記 URL へは裏面の 2 次元バーコードからもアクセスいただけます。

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

送り先 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 農林中金総合研究所
FAX 03-3351-1159
Eメール hensyu@nochuri.co.jp

本誌に掲載の論文、資料、データ等の無断転載を禁止いたします。

農中総研のホームページ・YouTube公式チャンネルのご案内

『農林金融』などの農林中金総合研究所論文、『農林漁業金融統計』の最新統計データや「農中総研Webセミナー」などの当社動画がいつでもご覧になれます。

<ホームページ>



<YouTube>



よろしければチャンネル登録よろしく申し上げます

農中総研 調査と情報 | 2026年5月号(第114号)

編集・発行 **農林中金総合研究所**

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

TEL 03-6362-7700

FAX 03-3351-1159

URL: <https://www.nochuri.co.jp>

E-mail: hensyu@nochuri.co.jp